

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社サンドラッグ
【英訳名】	SUNDRUG CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才津 達郎
【本店の所在の場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾 主哉
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市若松町一丁目38番地の1
【電話番号】	042(369)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 赤尾 主哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	153,949	177,507	197,768	218,133	232,532
経常利益(百万円)	11,308	12,560	12,964	14,232	15,127
当期純利益(百万円)	6,625	7,319	7,492	7,706	8,918
純資産額(百万円)	36,903	42,745	48,857	54,656	61,770
総資産額(百万円)	63,112	69,531	79,251	87,623	98,997
1株当たり純資産額(円)	1,165.13	1,350.94	773.55	867.23	980.12
1株当たり当期純利益(円)	206.36	229.18	118.62	122.21	141.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.5	61.5	61.6	62.4	62.4
自己資本利益率(%)	19.5	18.4	16.4	14.9	15.3
株価収益率(倍)	17.93	27.14	20.36	22.99	10.61
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	8,057	5,971	9,313	10,464	10,227
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,090	5,115	5,791	4,055	4,541
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	900	1,492	1,369	1,844	1,763
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,128	9,491	11,644	16,233	20,155
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,437 (976)	1,756 (1,216)	1,964 (1,443)	2,169 (1,590)	2,340 (1,716)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月期に普通株式1株を2株に分割しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第43期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	152,900	176,152	196,296	215,903	229,298
経常利益(百万円)	11,234	12,495	12,909	14,084	14,865
当期純利益(百万円)	6,580	7,282	7,460	7,637	8,765
資本金(百万円)	3,931	3,931	3,931	3,931	3,931
発行済株式総数(株)	33,582,796	33,582,796	67,165,592	67,165,592	67,165,592
純資産額(百万円)	37,210	43,015	49,096	54,826	61,787
総資産額(百万円)	63,154	69,518	79,185	87,178	98,379
1株当たり純資産額(円)	1,174.86	1,359.50	777.34	869.92	980.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	40.00 (20.00)	22.00 (10.00)	26.00 (12.00)	29.00 (14.00)
1株当たり当期純利益(円)	204.94	228.00	118.12	121.12	139.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.9	61.9	62.0	62.9	62.8
自己資本利益率(%)	19.2	18.2	16.2	14.7	15.0
株価収益率(倍)	18.05	27.28	20.45	23.20	10.80
配当性向(%)	17.1	17.5	18.6	21.5	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,380 (974)	1,677 (1,214)	1,891 (1,442)	2,058 (1,588)	2,225 (1,708)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、「その他の営業収益」を含めております。

3. 平成17年3月期に普通株式1株を2株に分割しておりますが、1株当たり中間配当額は分割前の株式に対するものであります。また、配当性向は、期首に分割が行われたと仮定して算出してあります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第43期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年12月	故名誉会長 多田幸正が東京都世田谷区に創業
昭和40年4月	(有)サンドラッグ設立 チェーン展開開始
昭和55年7月	(有)サンドラッグを株式会社に改組し、(株)サンドラッグを設立
昭和55年12月	東京都八王子市に郊外型ドラッグストアを開店
昭和60年2月	売上・受発注情報のオンライン化を開始
昭和61年12月	東京都国立市にピッキングシステムの物流センターを開設
昭和62年3月	東京都府中市に本社を移転
平成3年11月	全店舗にPOSレジを導入
平成5年7月	ドミナントエリアの拡大として、東海地区にて静岡県沼津市に沼津富士急店を開店
平成6年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録、資本金26億8百万円とし資本の充実を図る。
平成8年2月	千葉県エリアに展開の(株)タイセーホームエイド(現(株)サンドラッグファーマシーズ)を子会社化
平成8年9月	スーパーマーケットの(株)クイーンズ伊勢丹とフランチャイズ契約を締結
平成9年3月	公募増資により資本金39億31百万円とし資本の充実を図る。
平成9年8月	証券取引所における株式売買単位を、1,000株から100株に変更
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年12月	千葉県柏市に物流センターを開設
平成10年4月	スーパーマーケットの(株)いちやまmartとフランチャイズ契約を締結
平成10年4月	東京都府中市若松町一丁目38番地の1に本社を移転
平成10年4月	栃木県エリアに展開の(株)コミネを子会社化
平成11年4月	埼玉県所沢市に在庫センターを開設し、既存の物流センターを經由センターに変更
平成11年9月	北海道に展開している(株)サンドラッグプラスとフランチャイズ契約を締結
平成12年8月	北海道石狩市に物流センターを開設
平成13年5月	佐賀県佐賀市に物流センターを開設
平成13年6月	ドミナントエリアの拡大として、九州地区にて福岡県飯塚市に飯塚店を開店
平成14年2月	佐賀県の物流センターを福岡県へ移設
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
平成14年11月	北海道札幌市に經由センターを開設
平成15年4月	新潟県に展開している(株)星光堂薬局とフランチャイズ契約を締結
平成15年4月	大分県に展開している(株)セイユー堂とフランチャイズ契約を締結
平成16年4月	愛知県に展開している(株)清水ドラック(現(株)サンドラッグ東海)とフランチャイズ契約を締結
平成16年6月	愛知県名古屋市内に物流センターを開設
平成16年7月	ドミナントエリアの拡大として、東北地区にて福島県会津若松市に会津若松アピオ店を開店
平成16年11月	新潟県新潟市に物流センターを開設
平成17年3月	ドミナントエリアの拡大として、近畿地区にて奈良県奈良市に奈良店を開店
平成18年2月	兵庫県神戸市に物流センターを開設
平成18年3月	ドミナントエリアの拡大として、中国地区にて鳥取県米子市に皆生店を開店
平成18年4月	宮城県仙台市に物流センターを開設
平成19年3月	神奈川県に展開の(株)アクトを子会社化
平成19年7月	子会社の(株)アクトを吸収合併
平成19年11月	北海道石狩市の物流センターと札幌市の經由センターを統合し、札幌市へ移設
平成19年12月	食品經由センターを神奈川県横浜市、千葉県野田市に開設
平成20年3月	愛媛県、香川県に展開している(株)大屋とフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	愛媛県四国中央市に物流センターを開設
平成20年11月	首都圏に展開の(株)ビーアンドエッチアメミヤを子会社化
平成21年3月	神奈川県横浜市に物流センターを開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社サンドラッグ（当社）、子会社の株式会社サンドラッグファーマシーズ、株式会社サンドラッグファーマシーズの子会社である株式会社コミネ、及び当社が平成20年11月20日付で全株式を取得し完全子会社化した、非連結子会社の株式会社ピーアンドエッチアメミヤの合計4社により構成されております。

当社グループは、薬局の経営並びに医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売及び卸売を主たる事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 薬局経営・・・・・・・・・・・・・・・・・・当社で調剤業務をするほか、株式会社サンドラッグファーマシーズが調剤業務を行っております。
- (2) 医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売・・・・・・当社及び株式会社ピーアンドエッチアメミヤで医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売をするほか、株式会社サンドラッグファーマシーズが医薬品、医薬部外品の販売をしており、株式会社コミネは医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売業務を当社より受託し販売を行っております。
- (3) 医薬品、化粧品、日用雑貨等の卸売・・・・・・当社で医薬品、化粧品、日用雑貨等の卸売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社ピーアンドエッチアメミヤは、当社が平成20年11月20日付で全株式を取得いたしました。

2. 当連結会計年度は、連結財務諸表規則第5条第2項に基づき、株式会社ピーアンドエッチアメミヤを非連結としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンドラッグ ファーマシーズ	東京都 府中市	20	薬局の経営、 医薬品・化 粧品の販売	100	役員の兼務 当社役員中1名、従業員中2名が その役員を兼務しております。 資金の援助 910百万円の運転資金の融資をし ております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成 しております。
㈱コミネ	東京都 府中市	10	医薬品・化 粧品・日用 雑貨等の販 売	(100) 100	役員の兼務等 当社従業員中15名が、その役員を 兼務しております。 営業上の取引 当社商品の販売部門の一環を成 しております。

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当していません。  
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。  
 3. ㈱サンドラッグファーマシーズ及び㈱コミネは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4. ㈱コミネの子会社の議決権に対する所有割合欄( )数字は、間接所有割合(内数)で㈱サンドラッグファーマシーズが所有しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
医薬品等の販売	1,887 (1,661)
不動産賃貸その他	1 ( - )
全社(共通)	452 ( 55 )
合計	2,340 (1,716)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が最近1年間において、171人増加しておりますが、業務拡張に伴う採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
2,225 (1,708)	29才 6カ月	5年 3カ月	4,576,890 円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 従業員数が最近1年間において、167人増加しておりますが、業務拡張に伴う採用等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、サンドラッグユニオンと称し、本社並びに各地区別に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は、1,994人で上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期において原油・原材料価格の高騰による影響や、下半期にはサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融不安の急速な拡がりによる株価下落や円高の影響などにより、企業収益の悪化が鮮明となり景気の減速感是一段と強まる状況で推移いたしました。個人消費におきましても、企業収益の悪化を背景とした、雇用環境の悪化や、先行き不安感による生活防衛意識の高まりなどから低調な推移となりました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社による積極的な出店や価格競争が更に激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き、「安心・信頼・便利」の提供をキーワードに、お客様のニーズに応える質の高い出店と、サービスレベルの向上などに努めました。

また、個人消費の低迷に加え、天候不順などの影響を受け既存店売上高は微減となりましたが、販売価格や販促の見直しによる粗利益の確保に取り組みつつ、経費の削減に努め、更に物流拠点の一層の効率化を目的として、平成21年3月に神奈川県横浜市に横浜物流センターを新たに開設し、インフラ整備を実施するなど、着実に事業の拡大を図ってまいりました。

新規出店につきましては、地区別に東北地区で3店舗、関東地区で18店舗、東海地区で7店舗、近畿地区で4店舗、九州地区で9店舗の合計41店舗を新規開設し、フランチャイズでは、18店舗の契約を締結し、4店舗の解約をいたしました。また、既存店につきましては、6店舗の閉店と3店舗のスクラップアンドビルドを実施し、17店舗の改装を行い活性化を図りました。

この結果、当連結会計年度末のグループ全体の店舗数は、直営店舗399店舗、子会社の調剤薬局18店舗、フランチャイズ店舗162店舗となり、合計579店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高2,325億32百万円（前期比6.6%増）、営業利益148億41百万円（同6.1%増）、経常利益151億27百万円（同6.3%増）、当期純利益89億18百万円（同15.7%増）となり、引き続き増収増益を達成し過去最高益を更新いたしました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億22百万円増加し、201億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は102億27百万円（前期比2.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益148億56百万円を獲得したものの、たな卸資産が26億15百万円増加したこと及び法人税等の支払額63億00百万円等により一部相殺されたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億41百万円（同12.0%増）となりました。これは主に出店等に伴う有形固定資産の取得による支出19億60百万円及び貸付けによる支出13億52百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億63百万円（同4.4%減）となりました。これは主に配当金の支払額17億63百万円を反映したことによるものです。



## 2【仕入及び販売実績】

### (1) 商品仕入実績

事業別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬品等の販売			
医薬品	46,466	25.7	111.7
消耗雑貨	30,951	17.2	109.1
化粧品	60,700	33.6	102.8
ベビー用品	7,151	4.0	114.4
その他	35,166	19.5	107.4
小計	180,435	100.0	107.4
不動産賃貸その他	0	0.0	121.9
合計	180,435	100.0	107.4

(注) 1. 仕入数量については、取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 地区別販売高

地区別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬品等の販売			
東北地区(15店舗)	6,374	2.7	140.4
関東地区(301店舗)	144,586	62.2	101.1
東海地区(31店舗)	12,761	5.5	113.7
近畿地区(17店舗)	6,988	3.0	132.2
中国地区(5店舗)	1,585	0.7	116.4
九州地区(48店舗)	18,525	8.0	110.0
本部	206	0.1	91.2
フランチャイズ店(162店舗)	39,411	16.9	116.9
小計(579店舗)	230,440	99.1	106.6
不動産賃貸その他	2,091	0.9	109.9
合計	232,532	100.0	106.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 本部売上には、ボランティア店売が含まれております。  
3. フランチャイズ店売上は、店舗への商品供給(卸売上高)であります。

(3) 商品別売上高

事業別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
医薬品等の販売			
医薬品	67,193	28.9	108.7
消耗雑貨	36,047	15.5	106.9
化粧品	76,859	33.1	103.3
ベビー用品	7,990	3.4	113.8
その他	42,350	18.2	107.8
小計	230,440	99.1	106.6
不動産賃貸その他	2,091	0.9	109.9
合計	232,532	100.0	106.6

(注) 1. 販売数量については、取扱い商品が多種多様であり、その表示が困難なため、記載を省略しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康に対するニーズは更に高まっていくものと考えております。

また、ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や価格競争の激化及び「改正薬事法」に基づく登録販売者制度による他業種の参入が予想されるなど、厳しい経営環境の中で、各社グループ化の動きが活発になり業界内の再編が更に進行するものと思われま。

こうした状況を踏まえ当社グループは、より多くのお客様が来店しやすい利便性の高い店舗開発や安心して買い物ができる店作り、高齢化社会を見据えた更なる専門性の強化及びローコストオペレーションを支えるさまざまな仕組作りなどの課題に取り組むため次のように対処してまいります。

出店エリアを拡大し、利便性を兼ね備えた積極的な店舗開発、M & A及びフランチャイズ店による全国展開を図ります。

登録販売者制度の導入に伴ない、他業種との提携や新業態の開発などにより事業拡大を図ります。

既存店舗のスクラップ&ビルド及び改装により活性化を図ります。

更なる企業規模拡大に向けた人材の確保と育成、情報システムの強化を図ります。

高齢化社会を見据えた健康に関連する専門的なノウハウの向上及びマーチャンダイジングの精度向上を図ります。

調剤薬局の医療モールなどへの積極的な新規出店を行うとともに、薬剤師のレベルアップを図ります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクと考えられる主な事項は以下のようなものがあります。必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しておりますが、当社グループの事業リスクを全て網羅するものではありません。また下記事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1)薬局の経営並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売事業に関するリスク

当社グループにおいては、3種類の店舗形態を運営しております。形態といたしましては、ドラッグストア形態、調剤薬局形態及び複合形態である調剤併設ドラッグストア形態の3種類です。

グループ全店舗中55店舗で展開する調剤業務は、医薬分業が進展するに従い処方箋の応需枚数が増加することが予想されます。当社グループでは調剤部によるグループ全体の調剤業務に関する技術や医薬品の知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤を防止すべく万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤業務を行い、またリスク管理のため、全店で「薬局賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の瑕疵・調剤ミス等により将来訴訟や行政処分を受ける可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、取扱い商品の大半を卸業者より仕入れておりますが、仕入れ値が変化する可能性があり、粗利益への影響を及ぼす可能性があります。

地震等自然災害や犯罪等の被害により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)財政状態及び経営成績に関するリスク

出店政策について

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店による競合に加え、他業種との競合もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社及び他業種の積極的な出店による物件の取り合いにより賃料等が高騰する場合があります。このような状況のなか当社グループの新規出店の選定に関し、当社グループの厳格な出店基準に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

### (3)法的規制に関するリスク

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、その内容により各都道府県の許可・指定・免許・登録または届出を必要としております。

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月から施行される「改正薬事法」においては、新たに登録販売者制度が導入され、他業種の参入障壁が低くなり、競争が激化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

有資格者の確保について

当社グループ業務では、医薬品販売業務や調剤業務は「薬事法」や「薬剤師法」が適用され、医薬品の分類により薬剤師又は登録販売者（平成21年6月より施行される「改正薬事法」にて新設される資格）に従事させることが義務付けられており、在籍薬剤師の人数及び在籍登録販売者の人数は新規出店の重要な制約条件となります。

ドラッグストア業界では、同業他社の積極的な出店や、平成18年度より薬科大学が4年制から6年制へ移行し、平成22年から一時的に薬剤師の新卒者が減少するなどの要因で、薬剤師の採用は競争が激しくなっております。つれて薬剤師の確保のための採用費等の上昇が予想されます。一方登録販売者につきましても、「改正薬事法」に伴う他業種からの医薬品販売への参入増加が予想され、他業種からの引き抜きなども懸念されております。このような状況において、出店に必要な薬剤師及び登録販売者が確保できなかった場合は、当社グループの出店計画に影響を与え成長を阻害される可能性があり、薬剤師及び登録販売者が確保された場合においても人件費の上昇が続いた場合、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、コンピューター管理を行っております。個人情報保護法に基づき、これらの情報管理については万全を期しておりますが、万が一情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)訴訟等に関するリスク

当社グループは、これまでグループ事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、医薬品を処方、販売する事業の性格上訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事業体制に関するリスク

特定人物への依存について

代表取締役社長を初めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織の成長について

当社グループでは、市場拡大に応じた人材確保・育成を図っております。しかしながら他社からの引き抜きなど事業規模に見合う十分な人員確保ができなかった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来に発生する事象に対して見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、貸倒債権、投資、法人税に対応する繰延税金資産、退職金等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。その主なものは、以下のとおりであります。

取立不能の恐れのある債権には、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。

法人税に対応する繰延税金資産は、その全額が回収可能であると判断しております。但し、土地再評価に伴う繰延税金資産については、スケジューリングが不能であること及び金額が多額であることから計上しておりません。退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものであると判断しております。

固定資産の減損の兆候を識別する方法や減損損失を認識、測定する方法は、適切なものであると判断しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

既存店の販売は、天候不順や化粧品の販売不振の影響などにより微減となりましたが、積極的な出店により、直営店が35店舗（41店舗の出店と6店舗の退店）増加し、フランチャイズ店も14店舗（18店舗の契約締結と4店舗の解約）増加したことでグループ全体では49店舗の増加となったことなどにより連結売上高は、前期比6.6%増の2,325億32百万円となりました。

#### 売上総利益

連結売上総利益は、ポイント販促の増加に伴うチラシ販促の抑制による影響や、高粗利の化粧品の売上構成比が上昇したことなどで粗利益率が前期に比べ0.5ポイント改善し23.6%となり、前期比8.9%増の547億85百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

連結販売費及び一般管理費は、今後の出店に備えた有資格者の積極的な採用に加え、ポイント販促の増加に伴う販促費の増加や、燃料高騰による光熱費や配送関連費用などの増加の影響もあり前期比9.9%増の399億43百万円となりました。

#### 営業利益

連結営業利益は、上記要因による費用の増加はあったものの、売上総利益率の改善により前期比6.1%増の148億41百万円となり、営業利益率は前期と同率の6.4%を確保いたしました。

#### 経常利益

営業外収益及び営業外費用は概ね前期と同額程度で推移した結果、経常利益は前期比6.3%増の151億27百万円となり、経常利益率は前期と同率の6.5%を確保いたしました。

#### 特別損失

連結特別損失は、スクラップ&ビルドや改装などによる固定資産の除却や、減損損失などが発生いたしました。前連結会計年度に計上した、過年度のポイント費用引当金の影響がなくなり、前期比66.5%減の3億18百万円となりました。

#### 当期純利益

連結当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べ大幅に減少した影響により、前期比15.7%増の89億18百万円となり二桁の増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましても引き続き増収・増益を達成し過去最高益を更新いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ドラッグストア業界におきましては、上位企業による積極的な出店や、平成21年6月より施行された「改正薬事法」による登録販売者制度による他業種の参入など更なる競争の激化が予想され、客数の減少や一品単価の下落、新規出店において必要な有資格者の確保など懸念材料が存在しております。これらはいずれも当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。詳細は第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、特に駅前型優良物件の減少の影響や、出店競争による賃料の高騰などの影響で、特に駅前型の出店数の確保が厳しいことから、採算性を重視する政策を今後も引き続き継続しつつ、出店戦略を郊外型へシフトし利便性が高く競争力のある近隣型ショッピングセンターへの出店を強化し、首都圏以外の地方へ出店エリアを拡大していく計画であります。なお、新たなフランチャイズ店の獲得やドラッグストアとして優良物件を有する企業のM&Aなどにも積極的に取り組んでまいります。

また、既存店におきましても引き続き、積極的なスクラップ&ビルド及び店舗改装を行い更なる活性化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、たな卸資産、現金及び預金等の増加により、96億15百万円増の622億11百万円となりました。

現金及び預金は、営業活動によるキャッシュ・フローで102億27百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローで新規出店及び改装などの設備投資等による支出45億41百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで配当金の支払い等による支出17億63百万円があり前期末比39億22百万円増加いたしました。

売掛金は、フランチャイズ店の増加により前期末比12億19百万円増加し、たな卸資産は、新規出店による店舗数の増加及び物流センターの開設等により前期末比26億80百万円増加いたしました。

固定資産は、新規出店及び改装などによる、保証金等の預け入れや有形固定資産の取得が発生した結果、前期末比17億57百万円増の367億85百万円となりました。

流動負債は、主に買掛金の増加により、前期末比41億66百万円増の352億93百万円となりました。主な要因は、フランチャイズ店の増加及び新規出店による店舗数の増加に伴うものであります。

固定負債は、退職給付引当金の増加及び預り保証金等の増加により、前期末比91百万円増の19億32百万円となりました。

純資産の合計は、当期純利益の発生等により利益剰余金が前期末比71億54百万円増加したことなどにより617億70百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、今後も引き続き上位企業による大量出店や合併・提携の動きが加速し、更には「改正薬事法」による登録販売者制度による他業種の参入など経営環境は一段と厳しくなることが予想されます。このような状況のもと、当社グループは引き続き「安心・信頼・便利」をキーワードに、業容の拡大を図るため、第2「事業の状況」3「対処すべき課題」でも記載のとおり、高いサービスレベルやローコストを維持しつつ、専門性の強化及び規模拡大に備えた人材育成や様々なシステム作りなどに取り組んでまいります。また、常に問題意識を持ち、想定されるリスクに対する対処など、財務体質の健全性や安定継続的な配当水準を維持しつつ、事業の拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品等の販売事業において立地・適正売場面積の確保等長期トレンドを考慮した店舗開発による新規出店を行ったほか、既存店舗の活性化を図るため3店舗のスクラップ&ビルド及び17店舗の改装を行い47億46百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店につきましては、41店舗の出店を実施し、保証金及び店舗設備としまして36億84百万円の設備投資を実施いたしました。

既存店の活性化につきましては、3店舗のスクラップ&ビルド及び17店舗の改装を行い7億55百万円の設備投資を実施いたしました。また、業務の効率化を実現する様々な情報システム、物流システムの構築としまして3億6百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬 具	合計	
大河原フォルテ店 (宮城県柴田郡) 他東北地区14店舗	医薬品等の販売 不動産賃貸 その他	店舗	454	184	-	-	639	68 (67)
府中店 (東京都府中市) 他関東地区284店舗	医薬品等の販売 不動産賃貸 その他	店舗	4,407	1,624	502 (374.18)	-	6,535	1,330 (1,175)
沼津富士急店 (静岡県沼津市) 他東海地区30店舗	医薬品等の販売 不動産賃貸 その他	店舗	840	272	-	-	1,112	118 (134)
奈良店 (奈良県奈良市) 他近畿地区14店舗	医薬品等の販売 不動産賃貸 その他	店舗	401	182	-	-	583	61 (68)
皆生店 (鳥取県米子市) 他中国地区4店舗	医薬品等の販売 不動産賃貸 その他	店舗	84	51	-	-	135	18 (19)
春日店 (福岡県飯塚市) 他九州地区47店舗	医薬品等の販売 不動産賃貸 その他	店舗	911	409	-	-	1,321	189 (188)
本部 (東京都府中市)	共通不動産賃貸 その他	事務所寮	1,337	146	1,541 (6,227.79)	1	3,027	408 (19)
国立物流センター (東京都国立市) 他12ヶ所	医薬品等の販売	倉庫	300	28	597 (5,311.00)	0	927	33 (34)

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(株)サンドラッグファーマシーズ

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	車両運搬 具	合計	
飛田給店 (東京都調布市) 他東京地区6店舗	医薬品等の販売	店舗	64	14	8 (87.52)	-	86	47 (3)
川口店 (埼玉県川口市) 他埼玉地区1店舗	医薬品等の販売	店舗	16	6	-	-	23	16 (-)
横浜西神奈川薬局 (神奈川県横浜市) 他神奈川地区4店舗	医薬品等の販売	店舗	27	13	-	-	40	31 (4)
伊勢町店 (栃木県足利市) 他栃木地区1店舗	医薬品等の販売	店舗	3	1	-	-	5	8 (-)
ひまわり薬局 (大阪府高槻市) 他大阪地区1店舗	医薬品等の販売	店舗	11	4	3 (46.79)	-	15	13 (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、設備投資等の概要に記載しましたように引き続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
当社 紫波店	岩手県 紫波町	医薬品等の 販売	店舗	95	42	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	845.23
当社 師勝店	愛知県 北名古屋	医薬品等の 販売	店舗	109	17	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	770.72
当社 川西畦野店	兵庫県 川西市	医薬品等の 販売	店舗	117	45	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	653.36
当社 市川店	千葉県 市川市	医薬品等の 販売	店舗	41	-	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	283.66
当社 ライフガーデン 葦崎店	山梨県 葦崎市	医薬品等の 販売	店舗	95	27	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	810.49
当社 良福寺店	奈良県 香芝市	医薬品等の 販売	店舗	108	45	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	803.00
当社 鎌ヶ谷店	千葉県 鎌ヶ谷市	医薬品等の 販売	店舗	19	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月	232.64
当社 伊丹桜台店	兵庫県 伊丹市	医薬品等の 販売	店舗	66	-	自己資金	平成21年 4月	平成21年 5月	664.14
当社 三宮さんブラ ザ店	兵庫県 神戸市	医薬品等の 販売	店舗	114	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 6月	116.75

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。



(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
当社 幸手上高野店	埼玉県 幸手市	医薬品等の 販売	店舗	5	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	-
当社 和田店	東京都 多摩市	医薬品等の 販売	店舗	15	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	-
当社 柏酒井根店	千葉県 柏市	医薬品等の 販売	店舗	9	-	自己資金	平成21年 5月	平成21年 5月	-
当社 箕面店	大阪府 箕面市	医薬品等の 販売	店舗	9	-	自己資金	平成21年 6月	平成21年 6月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	268,000,000
計	268,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,165,592	67,165,592	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	67,165,592	67,165,592	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年11月19日 (注)1	16,791,398	33,582,796	-	3,931	-	7,409
平成18年4月1日 (注)2	33,582,796	67,165,592	-	3,931	-	7,409

(注)1. 無償で1株を2株に株式分割したものであります。

2. 無償で1株を2株に株式分割したものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	28	97	157	8	6,903	7,233	-
所有株式数 (単元)	-	84,610	3,867	274,127	204,779	12	104,216	671,611	4,492
所有株式数の 割合(%)	-	12.60	0.57	40.82	30.49	0.00	15.52	100.00	-

(注) 自己株式4,141,695株は、「個人その他」に41,416単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イリュウ商事	東京都世田谷区経堂4-5-10	26,688	39.74
シービーニューヨーク オービス ファンズ(常任代理人シティバンク銀行株)	LPG BUILDING, 34 BERMUDIANA ROAD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	6,991	10.41
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行株)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	6,357	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,925	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,658	2.47
多田 直樹	東京都世田谷区	1,612	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,353	2.01
多田 高志	東京都世田谷区	1,100	1.64
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス(常任代理人(株)三井住友銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2 000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1-1-2)	807	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託4口)	中央区晴海1-8-12 (晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	608	0.91
計	-	49,104	73.11

(注) 1. 上記銀行等の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,925千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,658千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,353千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(有価証券信託4口)	608千株

2. 下記提出者及び共同保有者から、平成21年3月18日(報告義務発生日 平成21年3月13日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A	786	1.17
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London, SW1X 7GG, England	1,048	1.56
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A	322	0.48
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	213	0.32
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	449	0.67
計	-	2,819	4.20

3. 下記提出者及び共同保有者から、平成21年3月9日付(報告義務発生日 平成21年3月5日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの提出があり、以下の株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・ マネジメント・(ビー・ヴィー・ アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Rord,Hamilton HM11 Bermuda	5,631	8.38
オービス・インベストメント・ マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Rord,Hamilton HM11 Bermuda	8,517	12.68
計	-	14,149	21.07

４．上記のほか、自己株式が4,141千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,141,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,019,500	630,195	-
単元未満株式	普通株式 4,492	-	-
発行済株式総数	67,165,592	-	-
総株主の議決権	-	630,195	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンドラッグ	東京都府中市若松町一丁目38番地の1	4,141,600	-	4,141,600	6.17
計	-	4,141,600	-	4,141,600	6.17

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	202	473,090
当期間における取得自己株式	30	58,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,141,695	-	4,141,725	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開、経営体制の強化及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的・継続的な配当による利益還元を基本方針としております。

内部留保につきましては、積極的な多店舗展開及び改装などに利用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、業績の向上、経営効率の向上に努めてまいりたいと考えております。

また、当社の「剰余金の配当」につきましては、毎年9月30日（中間期末日）及び事業年度末日を基準日として年2回実施することにしており、従来の方針に変更はございません。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当額は、1株29円（中間普通配当14円、期末普通配当15円）といたしました。

当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年11月10日 取締役会決議	882	14
平成21年6月27日 定時株主総会決議	945	15

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	6,430 4,020	7,730 3,170	3,240	3,260	2,930
最低（円）	4,730 2,620	3,470 2,980	2,280	2,355	1,295

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2．印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	2,110	2,400	2,630	2,540	2,055	1,698
最低（円）	1,544	1,688	2,075	1,985	1,593	1,295

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		才津 達郎	昭和23年3月31日生	昭和48年4月 当社 入社 昭和51年7月 当社 取締役営業部長 昭和60年4月 当社 常務取締役 昭和62年11月 当社 専務取締役 平成5年6月 当社 代表取締役専務 平成6年10月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	160
取締役	管理本部長	赤尾 主哉	昭和40年12月28日生	昭和59年3月 当社 入社 平成7年4月 当社 商品部課長 平成12年4月 当社 商品部次長 平成13年6月 当社 管理部長 平成14年6月 当社 取締役管理部長 平成17年10月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)2	9
取締役	社長室長	鶴田 一広	昭和40年4月27日生	昭和59年3月 当社 入社 平成8年4月 当社 商品部次長 平成9年2月 当社 営業部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成15年1月 当社 取締役商品部長 平成15年12月 当社 執行役員(F C 拡大担当) 平成19年4月 当社 執行役員社長室長 平成20年6月 当社 取締役社長室長(現任)	(注)2	8
取締役	営業第二 部長	貞方 宏司	昭和45年9月27日生	平成元年3月 当社 入社 平成13年4月 当社 経営企画室課長 平成15年1月 当社 営業第二部次長 平成16年4月 当社 営業第二部長 平成18年1月 当社 執行役員営業第二部長 平成20年6月 当社 取締役営業第二部長(現任)	(注)2	7
取締役		多田 直樹	昭和37年11月13日生	平成2年5月 当社 入社 平成7年4月 当社 経営企画室課長 平成12年9月 (株)イリュウ商事 代表取締役社長(現任) 平成13年3月 当社 退社 平成13年6月 当社 取締役(現任) 平成19年6月 (株)フォレスト代表取締役社長 (現任)	(注)2	1,612
常勤監査役		寺村 善一	昭和19年9月20日生	昭和42年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行 (株))入社 平成9年6月 三条ビジネス(株)(統合後現 みずほ代 行ビジネス(株)) 常務取締役 平成13年3月 同社 代表取締役 平成13年12月 みずほ代行ビジネス(株) 執行役員総務 部長 平成15年6月 当社 常勤監査役(社外)(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平谷 敬一郎	昭和11年4月11日生	昭和39年9月 司法試験 合格 昭和40年4月 司法研修所 入所 昭和42年4月 司法研修所 出所 昭和42年4月 第二東京弁護士会 入会(現職) 昭和44年4月 平谷法律事務所(現平谷八百屋法律事務所) 所長(現任) 平成9年6月 当社 監査役(社外)(現任)	(注)4	-
監査役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 (株)日本勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行 昭和60年6月 (株)オリエントファイナンス(現(株)オリエントコーポレーション) 常務取締役 平成2年7月 同社 代表取締役副社長 平成8年6月 (株)田中経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社 取締役(現任) 平成13年6月 (株)キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 (株)ガーラ 取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア(株) 監査役(現任) 平成15年6月 当社 取締役(社外) 平成17年12月 レカム(株) 取締役(現任) 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計		8名	-	計		1,797

- (注) 1. 監査役寺村善一、監査役平谷敬一郎は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成20年6月21日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
3. 平成19年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
4. 平成20年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性の向上、健全性の維持及び透明性の確保に向けて、従来より迅速で正確な情報把握と全取締役参画のもと充分議論を尽くしての意思決定を最大の目標としております。そのためには少数な精鋭による管理形態が必要と考え取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう、また監視機能強化に向けて、社外役員・執行役員の導入や業務監査室・リスク管理委員会の充実を図るよう努めております。また、明確な経営方針、経営情報を積極的にディスクローズすることにより市場から高い評価を得るものと認識しており、今後もこの基本方針を踏襲しつつ、経営規模の拡大を睨みながら管理者層の育成に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

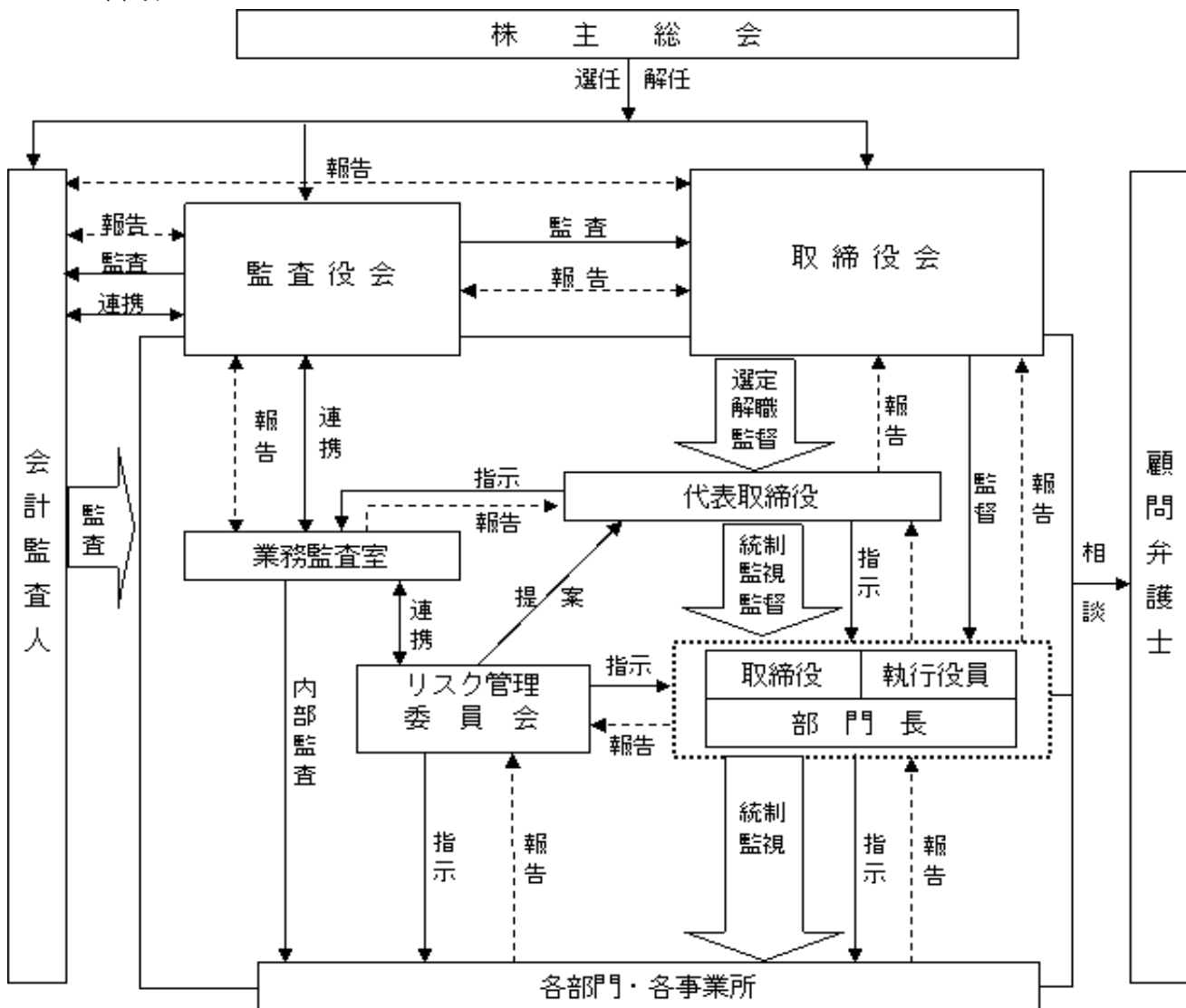
##### イ．当社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会については、取締役5名で構成されております。（なお、取締役会は監査役も出席する運営体制）

監査役会については、監査役3名（常勤と弁護士との2名が社外監査役）で構成されております。

##### ロ．図表



#### 八．機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、経営戦略及び事業計画の執行に関する最高意思決定機関、また経営監視・監督及び監査機能機関として全取締役5名及び全監査役3名（常勤（社外）、弁護士（社外）及び前社外取締役）で構成運営しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。なお、その他の会議についても常勤監査役が参加できる体制をとっております。また平成16年1月に執行役員制度を導入し、取締役会が取締役・執行役員の業務執行の監督を、監査役会が取締役・執行役員の業務執行の監査を行っております。

会計監査につきましては、平成20年6月27日の株主総会にて選任された新日本有限責任監査法人に監査を受けております。

また顧問弁護士は、3ヶ所の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、経営上・業務運営上の法律問題が生じた場合に、随時確認をとりアドバイスを受ける体制としており、不測のリスクを可能な限り回避できるよう努めております。

内部監査については、業務監査室にて各事業所等の日常業務執行状況を監査し、不正防止や業務改善に努めております。

監査役は、会計監査人及び業務監査室との連携体制をとっております。

#### 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として、業務監査室を設置し、日常業務執行状況を監査しております（平成20年10月より増員し6名体制）。監査役会は弁護士を含む3名（内、社外監査役2名）で構成されており、より公正な監査を実施できる体制としております。また、内部監査会議に常勤監査役が、リスク管理委員会、部門長会議等重要会議に常勤監査役及び業務監査室長が出席する体制をとっております。

#### ホ．会計監査の状況

（業務を執行した公認会計士の氏名） （所属する監査法人名） （継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：古谷 伸太郎 新日本有限責任監査法人 -

指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚 正貴 新日本有限責任監査法人 -

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 5名、その他 8名

（注）その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

#### へ．社外役員との関係

当社の社外役員は、当社及び子会社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理に対する取り組みを経営上の重要課題として位置付け、管理体制の強化に努めております。

具体的に当社は平成16年4月にリスクへの迅速・適切な対応と、予防措置を目的としてリスク管理委員会を設置スタートいたしました。当委員会は社長を委員長、取締役、部門長を委員とし、リスク管理に関する方針・施策を策定するとともにリスク発生の予防に努めております。なお、常勤監査役及び業務監査室長も当委員会に出席しております。

役員報酬の内容

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	5名 (1名)	135百万円 (1百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	9百万円 (8百万円)
合計 (うち社外役員)	9名 (4名)	144百万円 (9百万円)

- (注) 1. 上記には、平成20年6月21日開催の第45期定時株主総会終結のときをもって退任した社外取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。(同総会決議に基づく社外監査役への役員退職慰労金3百万円は、含まれておりません。)
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
 当事業年度における取締役4名に対する役員賞与44百万円  
 当事業年度における役員退職慰労金引当金の繰入額11百万円(取締役4名に対し10百万円、監査役3名に対し0百万円(うち社外役員2名に対し0百万円))

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案し、監査役会同意の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,233	20,155
売掛金	7,183	8,402
たな卸資産	20,462	-
商品	-	23,094
原材料及び貯蔵品	-	48
繰延税金資産	1,066	1,209
未収入金	6,380	7,916
その他	1,279	1,396
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	52,596	62,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,510	16,486
減価償却累計額	6,685	7,632
建物及び構築物（純額）	8,825	8,853
土地	3 2,726	3 2,726
その他	7,788	8,739
減価償却累計額	4,837	5,791
その他（純額）	2,950	2,947
有形固定資産合計	14,503	14,528
無形固定資産		
投資その他の資産	4,245	4,261
投資有価証券	158	1 457
長期貸付金	3,692	4,510
繰延税金資産	270	387
敷金及び保証金	10,535	11,245
その他	1,624	1,396
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	16,278	17,994
固定資産合計	35,027	36,785
資産合計	87,623	98,997

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,621	26,560
未払法人税等	3,594	3,476
役員賞与引当金	92	-
ポイント引当金	879	1,047
その他	3,940	4,208
流動負債合計	31,126	35,293
固定負債		
退職給付引当金	213	238
役員退職慰労引当金	164	172
再評価に係る繰延税金負債	25	25
その他	1,437	1,496
固定負債合計	1,841	1,932
負債合計	32,967	37,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,409	7,409
利益剰余金	50,126	57,280
自己株式	3,600	3,601
株主資本合計	57,866	65,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	17
土地再評価差額金	3,266	3,266
評価・換算差額等合計	3,210	3,249
純資産合計	54,656	61,770
負債純資産合計	87,623	98,997



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	218,133	232,532
売上原価	167,803	177,747
売上総利益	50,329	54,785
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	2
ポイント引当金繰入額	202	168
給料手当及び賞与	12,683	14,034
退職給付費用	138	169
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
役員賞与引当金繰入額	92	-
賃借料	8,362	9,070
その他	14,851	16,486
販売費及び一般管理費合計	36,340	39,943
営業利益	13,989	14,841
営業外収益		
受取利息	91	110
受取配当金	3	3
受取手数料	-	59
固定資産受贈益	138	144
その他	90	54
営業外収益合計	324	373
営業外費用		
支払利息	0	1
商品廃棄損	77	82
その他	1	3
営業外費用合計	80	87
経常利益	14,232	15,127
特別利益		
違約金収入	64	0
受取補償金	46	10
受取和解金	-	33
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	-	2
特別利益合計	110	46
特別損失		
固定資産除却損	1 68	1 113
賃貸借契約解約損	15	54
過年度ポイント費用引当金繰入額	676	-
減損損失	2 88	2 147
抱合せ株式消滅差損	100	-
その他	-	2
特別損失合計	950	318
税金等調整前当期純利益	13,392	14,856
法人税、住民税及び事業税	6,149	6,170
法人税等調整額	463	233
法人税等合計	5,685	5,937
当期純利益	7,706	8,918

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,409	7,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,409	7,409
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,933	50,126
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,706	8,918
当期変動額合計	6,192	7,154
当期末残高	50,126	57,280
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,267	3,600
当期変動額		
自己株式の取得	332	0
当期変動額合計	332	0
当期末残高	3,600	3,601
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,006	57,866
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,706	8,918
自己株式の取得	332	0
当期変動額合計	5,859	7,153
当期末残高	57,866	65,020

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	117	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	38
当期変動額合計	61	38
当期末残高	56	17
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,266	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266	3,266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,148	3,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	38
当期変動額合計	61	38
当期末残高	3,210	3,249
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	48,857	54,656
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,706	8,918
自己株式の取得	332	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	38
当期変動額合計	5,798	7,114
当期末残高	54,656	61,770

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,392	14,856
減価償却費	2,251	2,432
減損損失	88	147
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	100	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18	25
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	9	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	92
ポイント引当金の増減額（ は減少）	879	168
受取利息及び受取配当金	95	114
支払利息	0	1
固定資産除却損	68	113
売上債権の増減額（ は増加）	1,508	1,219
たな卸資産の増減額（ は増加）	186	2,615
未収入金の増減額（ は増加）	874	1,535
仕入債務の増減額（ は減少）	822	3,939
未払費用の増減額（ は減少）	149	96
長期預り金の増減額（ は減少）	60	31
未払消費税等の増減額（ は減少）	129	266
その他	553	495
小計	15,879	16,475
利息及び配当金の受取額	36	52
法人税等の支払額	5,451	6,300
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,464</b>	<b>10,227</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,345	1,960
無形固定資産の取得による支出	223	123
貸付けによる支出	597	1,352
貸付金の回収による収入	71	37
敷金及び保証金の差入による支出	515	1,036
敷金及び保証金の回収による収入	185	182
営業譲受による支出	425	238
その他	205	49
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,055</b>	<b>4,541</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,511	1,763
自己株式の取得による支出	332	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,844</b>	<b>1,763</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,565	3,922
現金及び現金同等物の期首残高	11,644	16,233
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,233	20,155

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 連結子会社は、(株)サンドラッグファーマシーズ、(株)コミネであります。	(1) 連結子会社数 2社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(2)  該当事項はありません。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ビーアンドエッチアメミヤ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ビーアンドエッチアメミヤ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ビーアンドエッチアメミヤ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
		同左  同左  同左  同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 売価還元平均原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。</p>	<p>ロ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 主として売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>イ．貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．</p> <p>ハ．ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却をしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ポイント費用引当金)</p> <p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定のポイントに達した時点で値引処理しており、従来は顧客がポイントを使用した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況について将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当連結会計年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、ポイント費用引当金繰入額のうち当連結会計年度に発生したポイント残高に対応する金額については販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に発生したポイント残高に対応する金額については過年度ポイント費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>これにより従来の方と比較して、販売費及び一般管理費は202百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。更に特別損失は676百万円増加し、税金等調整前当期純利益は879百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,405百万円、56百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「受取手数料」は10百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上高の純額表示に関する会計処理)</p> <p>平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会事務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、従来、総額表示としていた不動産賃貸収益を当連結会計年度より対応する原価と相殺のうえ、純額表示にて計上することといたしました。</p> <p>これにより従来の方法に比べ売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ12億92百万円減少いたしました。営業損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 .</p> <p>2 . 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 . 土地再評価 親会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 323百万円</li> </ul> <p>4 . 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	600百万円	<p>1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3 . 土地再評価 親会社においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・ 101百万円</li> </ul> <p>4 .</p>	投資有価証券（株式）	364百万円
当座貸越極度額	600百万円								
借入実行残高	- 百万円								
差引額	600百万円								
投資有価証券（株式）	364百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																			
<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	18百万円	有形固定資産「その他」	49百万円	無形固定資産	1百万円	計	68百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	83百万円	有形固定資産「その他」	27百万円	無形固定資産	2百万円	計	113百万円
建物及び構築物	18百万円																						
有形固定資産「その他」	49百万円																						
無形固定資産	1百万円																						
計	68百万円																						
建物及び構築物	83百万円																						
有形固定資産「その他」	27百万円																						
無形固定資産	2百万円																						
計	113百万円																						
<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
関東地区	店舗	建物及び構築物等	86	関東地区	店舗	建物及び構築物等	108																
東海地区	店舗	建物及び構築物等	0	東北地区	店舗	建物及び構築物等	9																
その他	遊休資産	土地	1	九州地区	店舗	建物及び構築物等	29																
合計			88	合計			147																
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(88百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物55百万円、土地1百万円及びその他31百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、土地については正味売却価額により、その他の資産については使用価値によっております。なお、重要性が乏しいため、正味売却価額は固定資産税評価額等を基にした評価額により算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物135百万円、その他12百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165	-	-	67,165
合計	67,165	-	-	67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,005	136	-	4,141
合計	4,005	136	-	4,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、(株)アクトの吸収合併に反対する株主の株式買取り請求(136千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	757	12	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	756	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	882	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,165	-	-	67,165
合計	67,165	-	-	67,165
自己株式				
普通株式(注)	4,141	0	-	4,141
合計	4,141	0	-	4,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	882	14	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	882	14	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	945	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,233百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,233百万円</td> </tr> </table> <p>2. 合併により増加した資産及び負債の主な内容</p> <p>当連結会計年度に合併した株式会社アクトより引継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,245百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式会社スズキより譲り受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) ホリウチ株式会社より譲り受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,233百万円	現金及び現金同等物	16,233百万円	流動資産	801百万円	固定資産	443百万円	資産合計	1,245百万円	流動負債	1,197百万円	負債合計	1,197百万円	流動資産	28百万円	固定資産	46百万円	のれん	310百万円	資産合計	385百万円	流動負債	- 百万円	負債合計	- 百万円	流動資産	29百万円	固定資産	10百万円	資産合計	40百万円	流動負債	- 百万円	負債合計	- 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,155百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,155百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社くすりのセイユー堂より譲り受けた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,155百万円	現金及び現金同等物	20,155百万円	流動資産	27百万円	固定資産	17百万円	のれん	145百万円	資産合計	190百万円	流動負債	- 百万円	負債合計	- 百万円
現金及び預金勘定	16,233百万円																																																				
現金及び現金同等物	16,233百万円																																																				
流動資産	801百万円																																																				
固定資産	443百万円																																																				
資産合計	1,245百万円																																																				
流動負債	1,197百万円																																																				
負債合計	1,197百万円																																																				
流動資産	28百万円																																																				
固定資産	46百万円																																																				
のれん	310百万円																																																				
資産合計	385百万円																																																				
流動負債	- 百万円																																																				
負債合計	- 百万円																																																				
流動資産	29百万円																																																				
固定資産	10百万円																																																				
資産合計	40百万円																																																				
流動負債	- 百万円																																																				
負債合計	- 百万円																																																				
現金及び預金勘定	20,155百万円																																																				
現金及び現金同等物	20,155百万円																																																				
流動資産	27百万円																																																				
固定資産	17百万円																																																				
のれん	145百万円																																																				
資産合計	190百万円																																																				
流動負債	- 百万円																																																				
負債合計	- 百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	869	92	-	777	建物及び構築物	869	177	-	692
有形固定資産「その他」	609	436	4	169	有形固定資産「その他」	568	493	2	73
無形固定資産	53	15	-	38	無形固定資産	17	8	-	9
合計	1,533	543	4	985	合計	1,456	679	2	774
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					122百万円				
1年超					668百万円				
合計					791百万円				
リース資産減損勘定の残高					1百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					199百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					2百万円				
減価償却費相当額					187百万円				
支払利息相当額					15百万円				
減損損失					0百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引(借主側)				
借主側					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
未経過リース料					1年内				
1年内					330百万円				
1年超					695百万円				
合計					1,025百万円				
					1年内				
					285百万円				
					1年超				
					561百万円				
					合計				
					847百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	62	156	94	62	91	29
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	62	156	94	62	91	29
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	0	0	0	0	0	0
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	0	0	0	0	0	0
	合計	62	157	94	62	92	29

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1	1



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	1,138	1,265
(2)年金資産(百万円)	921	869
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	217	395
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	3	157
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	213	238
(8)前払年金費用(百万円)	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	213	238

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	138	169
(1)勤務費用(百万円)	155	163
(2)利息費用(百万円)	20	22
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	32	23
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	4	6
(5)割増退職金(百万円)	-	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	3.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	未払事業税	219	未払賞与	410	ポイント引当金	356	その他	80	計	1,066	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	88	役員退職慰労引当金	66	退職給付引当金	86	会員権評価損	10	貸倒引当金	1	その他	55	計	309	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	38	計	38	繰延税金資産(固定)の純額	270	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">387</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	未払事業税	271	未払賞与	422	ポイント引当金	426	その他	88	計	1,209	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	88	役員退職慰労引当金	70	退職給付引当金	97	会員権評価損	10	減損損失	73	貸倒引当金	1	その他	58	計	399	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	11	計	11	繰延税金資産(固定)の純額	387
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																										
未払事業税	219																																																																										
未払賞与	410																																																																										
ポイント引当金	356																																																																										
その他	80																																																																										
計	1,066																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
投資有価証券評価損	88																																																																										
役員退職慰労引当金	66																																																																										
退職給付引当金	86																																																																										
会員権評価損	10																																																																										
貸倒引当金	1																																																																										
その他	55																																																																										
計	309																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
その他有価証券評価差額金	38																																																																										
計	38																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	270																																																																										
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																										
未払事業税	271																																																																										
未払賞与	422																																																																										
ポイント引当金	426																																																																										
その他	88																																																																										
計	1,209																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
投資有価証券評価損	88																																																																										
役員退職慰労引当金	70																																																																										
退職給付引当金	97																																																																										
会員権評価損	10																																																																										
減損損失	73																																																																										
貸倒引当金	1																																																																										
その他	58																																																																										
計	399																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
その他有価証券評価差額金	11																																																																										
計	11																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	387																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 結合企業 株式会社サンドラッグ(当社) ドラッグストア事業 被結合企業 株式会社アクト(非連結子会社) ホームセンター事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、株式会社アクトを消滅会社とする吸収合併。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社サンドラッグ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 株式会社アクトの店舗は横浜市内に位置し、ドラッグストア事業への業態変換を行うことにより、ドミナント効果の向上が期待でき、更に業務の効率化を図るために、当社は平成19年7月1日付けで株式会社アクトを吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するものであり、株式会社アクトの純資産額と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差損」として100百万円特別損失に計上しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

医薬品・化粧品・日用雑貨等の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有) 間接42.3	兼任 1	不動産取引	店舗賃貸借契約 1	141	前払費用	11
										敷金及び保証金	182
役員の近親者	多田文子	東京都世田谷区	-	-	(被所有) 直接0.6	-	不動産取引	店舗賃貸借契約 2	36	前払費用	3
										敷金及び保証金	30

(注) 1. 「取引金額」及び「期末残高」は消費税抜きの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸料については、市場価格を参考にして決定しております。

1. 株式会社イリュウ商事が会社分割をし、賃貸人が株式会社フォレストへ変更になっております。
2. 実際の取引は同氏が所有する(有)幸輝と行っております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社フォレスト	東京都八王子市	94	不動産賃貸業	(被所有) 間接42.3	1	不動産取引	店舗賃貸借契約	141	前払費用	11
										敷金及び保証金	182

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員の近親者	多田文子	東京都世田谷区	-	-	(被所有) 直接0.6	-	不動産取引	店舗賃貸借契約 2	36	前払費用	3
										敷金及び保証金	30

(注) 1. 上記(1)、(2)の「取引金額」及び「期末残高」は消費税抜きの金額であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

不動産賃貸料については、市場価格を参考にして決定しております。

1. 被所有者割合については、(株)フォレスト(0.0%)と同社親会社である(株)イリュウ商事(42.3%)との合計所有割合を記載しております。
2. 実際の取引は同氏が所有する(有)幸輝と行っております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	867円23銭	1株当たり純資産額	980円12銭
1株当たり当期純利益金額	122円21銭	1株当たり当期純利益金額	141円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,706	8,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,706	8,918
期中平均株式数(株)	63,062,165	63,023,980

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	57,263	58,597	60,561	56,109
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,377	3,819	3,698	3,960
四半期純利益金額 (百万円)	1,974	2,245	2,178	2,520
1株当たり四半期純利益金 額(円)	31.33	35.63	34.57	39.99

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,005	19,814
売掛金	6,760	7,929 <sup>1</sup>
商品	20,209	22,898
原材料及び貯蔵品	56	48
前渡金	23	11
前払費用	894	944
繰延税金資産	1,046	1,186
未収入金	6,411	7,917
その他	373	462
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	51,773	61,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,490	14,446
減価償却累計額	5,509	6,313
建物(純額)	7,980	8,133
構築物	1,759	1,779
減価償却累計額	1,044	1,173
構築物(純額)	714	605
車両運搬具	25	25
減価償却累計額	21	23
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	7,606	8,586
減価償却累計額	4,757	5,686
工具、器具及び備品(純額)	2,848	2,900
土地	2,642 <sup>2</sup>	2,642 <sup>2</sup>
建設仮勘定	56	2
有形固定資産合計	14,246	14,286
無形固定資産		
のれん	-	116
借地権	3,269	3,269
ソフトウェア	627	571
その他	54	53
無形固定資産合計	3,952	4,010
投資その他の資産		
投資有価証券	156	91
関係会社株式	120	484
出資金	1	1
長期貸付金	3,614	4,387
従業員に対する長期貸付金	68	36
関係会社長期貸付金	910	960
長期前払費用	943	973
繰延税金資産	265	375
敷金及び保証金	10,466	11,177
その他	662	396

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	3	4
投資その他の資産合計	17,206	18,879
固定資産合計	35,405	37,176
資産合計	87,178	98,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,109	26,021 <sup>1</sup>
未払金	1,337	1,860
未払費用	1,464	1,560
未払法人税等	3,535	3,404
前受金	140	148
預り金	487	413
前受収益	0	1
役員賞与引当金	92	-
ポイント引当金	879	1,047
その他	451	189
流動負債合計	30,498	34,647
固定負債		
長期預り保証金	1,439	1,495
退職給付引当金	203	226
役員退職慰労引当金	164	172
再評価に係る繰延税金負債	25 <sup>2</sup>	25 <sup>2</sup>
その他	19	23
固定負債合計	1,853	1,943
負債合計	32,352	36,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金		
資本準備金	7,409	7,409
資本剰余金合計	7,409	7,409
利益剰余金		
利益準備金	256	256
その他利益剰余金		
別途積立金	42,250	48,250
繰越利益剰余金	7,791	8,792
利益剰余金合計	50,297	57,298
自己株式	3,600	3,601
株主資本合計	58,037	65,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55	16
土地再評価差額金	3,266 <sup>2</sup>	3,266 <sup>2</sup>
評価・換算差額等合計	3,211	3,250
純資産合計	54,826	61,787
負債純資産合計	87,178	98,379

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	213,976	227,180
売上原価		
商品期首たな卸高	20,056	20,209
当期商品仕入高	166,552	178,407
合計	186,608	198,616
商品期末たな卸高	20,209	22,898
商品売上原価	166,399	175,718
売上総利益	47,576	51,462
その他の営業収益	1,927	2,118
営業総利益	49,504	53,580
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,319	2,330
販売促進費	2,519	3,113
ポイント引当金繰入額	202	168
給料手当及び賞与	12,320	13,540
退職給付費用	134	165
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
役員賞与引当金繰入額	92	-
賃借料	8,249	8,926
減価償却費	2,205	2,348
貸倒引当金繰入額	1	1
その他	7,623	8,413
販売費及び一般管理費合計	35,678	39,021
営業利益	13,825	14,558
営業外収益		
受取利息	105	128
受取配当金	3	3
受取手数料	-	58
固定資産受贈益	138	144
その他	88	54
営業外収益合計	336	390
営業外費用		
支払利息	0	1
商品廃棄損	75	78
その他	1	3
営業外費用合計	78	83
経常利益	14,084	14,865
特別利益		
違約金収入	64	0
受取補償金	45	10
受取和解金	-	33
その他	-	2
特別利益合計	110	46



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 68	1 113
賃貸借契約解約損	15	45
過年度ポイント費用引当金繰入額	676	-
減損損失	2 71	2 147
抱合せ株式消滅差損	100	-
その他	-	2
特別損失合計	933	308
税引前当期純利益	13,261	14,604
法人税、住民税及び事業税	6,078	6,061
法人税等調整額	455	223
法人税等合計	5,623	5,838
当期純利益	7,637	8,765

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,409	7,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,409	7,409
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	256	256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	256	256
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,250	42,250
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	42,250	48,250
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,667	7,791
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	6,000
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,637	8,765
当期変動額合計	876	1,001
当期末残高	7,791	8,792
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	44,173	50,297
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,637	8,765
当期変動額合計	6,123	7,001
当期末残高	50,297	57,298
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,267	3,600
当期変動額		
自己株式の取得	332	0
当期変動額合計	332	0
当期末残高	3,600	3,601

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,246	58,037
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,637	8,765
自己株式の取得	332	0
当期変動額合計	5,790	7,000
当期末残高	58,037	65,038
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	116	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	38
当期変動額合計	61	38
当期末残高	55	16
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,266	3,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,266	3,266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,149	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	38
当期変動額合計	61	38
当期末残高	3,211	3,250
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,096	54,826
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,764
当期純利益	7,637	8,765
自己株式の取得	332	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	38
当期変動額合計	5,729	6,961
当期末残高	54,826	61,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元平均原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 主として売価還元平均原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、事業用定期借地契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は71百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は8百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ポイント費用引当金)</p> <p>当社のポイントカード制度は、販売額に応じてポイントを付与し、一定のポイントに達した時点で値引処理しており、従来は顧客がポイントを使用した時点で費用計上しておりましたが、過去のポイントの使用状況について将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当事業年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、ポイント費用引当金繰入額のうち当事業年度に発生したポイント残高に対応する金額については販売費及び一般管理費に、前事業年度以前に発生したポイント残高に対応する金額については過年度ポイント費用引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>これにより従来の方と比較して、販売費及び一般管理費は202百万円増加し、営業利益及び経常利益も同額減少しております。更に特別損失は676百万円増加し、税引前当期純利益は879百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「受取手数料」は前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において「その他」に含まれている「受取手数料」は9百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上高の純額表示に関する会計処理)</p> <p>平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会事務対応報告第17号)の趣旨に鑑み、従来、総額表示としていた不動産賃貸収益を当事業年度より対応する原価と相殺のうえ、純額表示にて計上することといたしました。</p> <p>これにより従来の方法に比べ売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ13億24百万円減少いたしました。営業損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)										
<p>1 .</p> <p>2 . 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・323百万円</li> </ul> <p>3 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	600百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	600百万円	<p>1 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 土地再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法より算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・101百万円</li> </ul> <p>3 .</p>	売掛金	104百万円	買掛金	2百万円
当座貸越極度額	600百万円										
借入実行残高	- 百万円										
差引額	600百万円										
売掛金	104百万円										
買掛金	2百万円										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. 固定資産除却損の内訳				1. 固定資産除却損の内訳			
建物			17百万円	建物			77百万円
構築物			0百万円	構築物			5百万円
工具、器具及び備品			49百万円	工具、器具及び備品			27百万円
車両運搬具			0百万円	車両運搬具			0百万円
ソフトウェア			1百万円	ソフトウェア			2百万円
			計 68百万円				計 113百万円
2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	建物及び構築物等	70	関東地区	店舗	建物及び構築物等	108
東海地区	店舗	建物及び構築物等	0	東北地区	店舗	建物及び構築物等	9
		合 計	71	九州地区	店舗	建物及び構築物等	29
						合 計	147
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(71百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物39百万円、構築物3百万円、工具、器具及び備品22百万円及び長期前払費用2百万円、その他4百万円であります。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスとなっている店舗及び遊休資産で時価が著しく下落している資産グループを対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物125百万円、構築物9百万円、工具、器具及び備品12百万円及びその他0百万円でありませぬ。</p> <p>回収可能価額の算定は、使用価値によっております。なお、使用価値は、見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,005	136	-	4,141
合計	4,005	136	-	4,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加136千株は、(株)アクトの吸収合併に反対する株主の株式買取り請求(136千株)及び単元未満株式の買取り(0千株)による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4,141	0	-	4,141
合計	4,141	0	-	4,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	869	92	-	777	建物	869	177	-	692
工具、器具及び備品	609	436	3	169	工具、器具及び備品	568	493	2	73
ソフトウェア	47	13	-	34	ソフトウェア	17	8	-	9
合計	1,526	541	3	981	合計	1,456	679	2	774
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					122百万円				
1年超					668百万円				
合計					791百万円				
リース資産減損勘定の残高					1百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					198百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					2百万円				
減価償却費相当額					186百万円				
支払利息相当額					15百万円				
減損損失					0百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引(借主側)				
借主側					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
未経過リース料					1年内				
1年内					330百万円				
1年超					561百万円				
合計					847百万円				
					1年超				
					285百万円				
					合計				
					847百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">265</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	未払事業税	214	未払賞与	397	ポイント引当金	356	その他	78	計	1,046	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	88	役員退職慰労引当金	66	退職給付引当金	82	会員権評価損	10	貸倒引当金	1	その他	52	計	303	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	37	計	37	繰延税金資産(固定)の純額	265	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,186</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">375</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(百万円)	未払事業税	265	未払賞与	408	ポイント引当金	426	その他	86	計	1,186	繰延税金資産(固定)		投資有価証券評価損	88	役員退職慰労引当金	70	退職給付引当金	92	会員権評価損	10	減損損失	66	貸倒引当金	1	その他	56	計	386	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	11	計	11	繰延税金資産(固定)の純額	375
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																										
未払事業税	214																																																																										
未払賞与	397																																																																										
ポイント引当金	356																																																																										
その他	78																																																																										
計	1,046																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
投資有価証券評価損	88																																																																										
役員退職慰労引当金	66																																																																										
退職給付引当金	82																																																																										
会員権評価損	10																																																																										
貸倒引当金	1																																																																										
その他	52																																																																										
計	303																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
その他有価証券評価差額金	37																																																																										
計	37																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	265																																																																										
繰延税金資産(流動)	(百万円)																																																																										
未払事業税	265																																																																										
未払賞与	408																																																																										
ポイント引当金	426																																																																										
その他	86																																																																										
計	1,186																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
投資有価証券評価損	88																																																																										
役員退職慰労引当金	70																																																																										
退職給付引当金	92																																																																										
会員権評価損	10																																																																										
減損損失	66																																																																										
貸倒引当金	1																																																																										
その他	56																																																																										
計	386																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
その他有価証券評価差額金	11																																																																										
計	11																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	375																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	869円92銭	1株当たり純資産額	980円39銭
1株当たり当期純利益金額	121円12銭	1株当たり当期純利益金額	139円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,637	8,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,637	8,765
期中平均株式数(株)	63,062,165	63,023,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券の残高は、財務諸表等規則第124条の規定に基づき資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,490	1,221	265 (125)	14,446	6,313	865	8,133
構築物	1,759	44	24 (9)	1,779	1,173	138	605
車両運搬具	25	1	1	25	23	2	1
工具、器具及び備品	7,606	1,166	186 (12)	8,586	5,686	1,072	2,900
土地	2,642	-	-	2,642	-	-	2,642
建設仮勘定	56	2,610	2,664	2	-	-	2
有形固定資産計	25,580	5,044	3,142 (147)	27,482	13,196	2,078	14,286
無形固定資産							
のれん	-	145	-	145	29	29	116
借地権	3,269	-	-	3,269	-	-	3,269
ソフトウェア	939	135	6	1,068	496	189	571
その他	60	138	138	60	6	1	53
無形固定資産計	4,268	419	145	4,542	532	219	4,010
長期前払費用	1,188	170	119	1,239	266	51	973
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 鹿山店 72百万円 湘南台一丁目店 60百万円  
MINANO分倍河原店 45百万円 植田店 45百万円

工具、器具及び備品 町田駅前店 40百万円 本牧店 27百万円  
ララガーデン川口店 27百万円 吉祥寺ダイヤ街店 26百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	12	-	10	14
役員賞与引当金	92	-	92	-	-
ポイント引当金	879	1,047	-	879	1,047
役員退職慰労引当金	164	11	3	-	172

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度の一般債権に対する貸倒引当金の洗替による戻入額であります。

2. ポイント引当金の当期減少額(その他)は、前事業年度のポイント引当金の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,925
預金	
当座預金	1,155
普通預金	12,726
定期預金	4,000
別段預金	6
小計	17,889
合計	19,814

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社サンドラッグプラス	3,468
株式会社サンドラッグ東海	1,533
株式会社星光堂薬局	1,031
株式会社大屋	888
株式会社クイーンズ伊勢丹	172
その他	835
合計	7,929

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,760	53,399	52,230	7,929	86.8	50.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(百万円)
東北地区	1,028
関東地区	14,427
東海地区	1,828
近畿地区	898
中国地区	276
九州地区	2,837
本部	1,601
合計	22,898

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
店舗用消耗品	48
その他	0
合計	48

5) 未収入金

区分	金額(百万円)
仕入割戻金	7,862
その他	55
合計	7,917

6) 敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
店舗保証金	11,104
借上寮保証金	40
その他	33
合計	11,177

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
丹平中田株式会社	3,078
株式会社パルタックK S	2,945
森川産業株式会社	1,190
株式会社東京堂	888
花王カスタマーマーケティング株式会社	803
その他	17,116
合計	26,021

(3) 【その他】



該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sundrug.co.jp">http://www.sundrug.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主の皆様に対しまして、当社プライベート・ブランドのヘアケアセット(5,040円相当)に加えて、お米券3枚(1枚1kg)を進呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月24日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第44期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年9月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第45期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年9月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第46期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来は顧客がポイントを使用した時点で費用計上していたが、当連結会計年度より当連結会計年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月27日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンドラッグの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サンドラッグが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月21日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 伸太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 正貴  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来は顧客がポイントを使用した時点で費用計上していたが、当事業年度より当事業年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月27日

株式会社サンドラッグ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンドラッグの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンドラッグの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。